

四半期報告書

(第133期第1四半期)

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	670,441	650,739	2,726,485
経常利益	(百万円)	51,535	21,378	120,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	29,831	9,591	△91,948
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	160,652	116,803	25,192
純資産額	(百万円)	1,855,843	1,786,709	1,695,382
総資産額	(百万円)	3,633,170	3,605,127	3,453,900
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	21.50	6.92	△66.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.2	48.6	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△40,110	30,158	90,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△82,127	△55,085	△213,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	135,737	64,752	111,780
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	276,739	304,518	247,903

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第133期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は6,507億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)197億円の減収、営業利益は218億円で前年同期比276億円の減益、経常利益は214億円で前年同期比302億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億円で前年同期比202億円の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

売上高は、「住宅」及び「ヘルスケア」が堅調に推移しましたが、「マテリアル」は中国を中心とした想定以上の需要減速や市況下落の影響を受け、減収となりました。営業利益は、「マテリアル」で需要減速や市況下落の影響を受けた他、「ヘルスケア」は医薬・医療事業において買収影響や費用増加の影響を受けるなど、全報告セグメントにおいて減益となりました。

「マテリアル」セグメント

売上高は2,968億円で前年同期比426億円の減収となり、営業利益は76億円で前年同期比191億円の減益となりました。

市況下落による原燃料価格の低下や為替の円安影響による増益効果があった一方、基盤マテリアル事業の石化関連製品やライフソリューション事業の製品をはじめ、「マテリアル」全体が中国を中心に想定以上の需要減速による販売量減少の影響を受けました。また、基盤マテリアル事業においては、交易条件の悪化に加えて在庫受払差や定修影響による減益影響があり、利益が減少しました。以上のことなどから、全体では減収・減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は2,211億円で前年同期比144億円の増収となり、営業利益は134億円で前年同期比19億円の減益となりました。

建築請負部門では、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇が進んだものの、資材価格の高騰や工事棟数の減少により、減益となりました。また、北米事業においては、Focusの新規連結による業績寄与がありましたが、工事数量の減少に加え、木材市況下落に対し高い売値を維持できた前年度に対して収益率が悪化し、減益となりました。以上のことなどから、全体では増収・減益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,294億円で前年同期比80億円の増収となり、営業利益は96億円で前年同期比53億円の減益となりまし

た。

医薬事業では、Envarsus XRを中心に主力製品が好調に販売数量を伸ばしたものの販管費が増加し、医療事業では、原燃料価格の高騰影響やBionovaの新規連結による減益影響等により、減益となりました。クリティカルケア事業においては、除細動器の製品構成差による利益率低下の一方、LifeVestの保険償還状況の改善により、営業利益は前年同期並みとなりました。以上のことなどから、全体では増収・減益となりました。

「その他」

売上高は34億円で前年同期比4億円の増収となり、営業利益は6億円で前年同期比0億円の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が567億円、無形固定資産が408億円、有形固定資産が271億円、棚卸資産が160億円、投資有価証券が150億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,512億円増加し、3兆6,051億円となりました。

負債は、未払費用が282億円、支払手形及び買掛金が211億円減少したものの、有利子負債(リース債務除く)が966億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて599億円増加し、1兆8,184億円となりました。

純資産は、配当金の支払250億円があったものの、為替換算調整勘定が985億円増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益を96億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて913億円増加し、1兆7,867億円となりました。

この結果、自己資本比率は48.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは302億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは551億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は249億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは648億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加168億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ566億円増加し、3,045億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少320億円などの支出があったものの、減価償却費366億円、税金等調整前四半期純利益190億円などの収入があったことから、302億円の収入(前年同四半期連結累計期間比703億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出456億円、無形固定資産の取得による支出84億円などがあったことから、551億円の支出(前年同四半期連結累計期間比270億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払250億円、社債の償還による支出200億円などがあったものの、長期借入れによる収入655億円、コマーシャル・ペーパーの増加470億円などの収入があったことから、648億円の収入(前年同四半期連結累計期間比710億円の収入の減少)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、25,963百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ～ 2023年6月30日	—	1,393,932,032	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,813,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,384,698,500	13,846,985	—
単元未満株式	普通株式 1,420,532	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	—	—
総株主の議決権	—	13,846,985	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,775,650株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,088,000	—	6,088,000	0.44
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
㈱カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,091,000	1,722,000	7,813,000	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,775,650株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,181	307,924
受取手形、売掛金及び契約資産	442,692	439,773
商品及び製品	310,380	309,403
仕掛品	162,255	169,164
原材料及び貯蔵品	169,918	180,005
その他	154,335	149,647
貸倒引当金	△2,567	△3,074
流動資産合計	1,488,195	1,552,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,642	675,816
減価償却累計額	△347,877	△354,701
建物及び構築物（純額）	315,765	321,116
機械装置及び運搬具	1,611,495	1,640,646
減価償却累計額	△1,313,694	△1,339,916
機械装置及び運搬具（純額）	297,801	300,730
土地	69,232	69,946
リース資産	12,017	12,884
減価償却累計額	△6,457	△6,925
リース資産（純額）	5,560	5,959
建設仮勘定	120,299	133,614
その他	188,994	197,410
減価償却累計額	△125,950	△129,941
その他（純額）	63,045	67,469
有形固定資産合計	871,701	898,834
無形固定資産		
のれん	348,561	370,941
その他	387,597	406,065
無形固定資産合計	736,158	777,005
投資その他の資産		
投資有価証券	212,611	227,597
長期貸付金	8,466	12,295
長期前渡金	※2 28,267	※2 28,089
退職給付に係る資産	25,836	26,506
繰延税金資産	45,916	43,927
その他	37,248	38,552
貸倒引当金	△498	△520
投資その他の資産合計	357,846	376,446
固定資産合計	1,965,705	2,052,285
資産合計	3,453,900	3,605,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,560	159,476
短期借入金	196,032	209,077
コマーシャル・ペーパー	124,000	171,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	6,766	7,344
未払費用	147,163	118,966
未払法人税等	17,491	16,473
前受金	72,948	75,918
株式給付引当金	80	121
修繕引当金	8,410	8,838
製品保証引当金	4,240	4,588
固定資産撤去費用引当金	3,788	4,543
その他	110,683	115,710
流動負債合計	912,163	912,053
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	409,424	465,978
リース債務	28,526	30,507
繰延税金負債	27,767	27,453
株式給付引当金	339	615
修繕引当金	4,309	4,393
固定資産撤去費用引当金	15,910	15,087
退職給付に係る負債	128,708	130,017
長期預り保証金	22,703	22,767
その他	38,671	39,547
固定負債合計	846,355	906,365
負債合計	1,758,517	1,818,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,841	80,286
利益剰余金	1,141,690	1,126,299
自己株式	△7,426	△7,428
株主資本合計	1,317,493	1,302,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,310	60,193
繰延ヘッジ損益	72	△42
為替換算調整勘定	265,022	363,528
退職給付に係る調整累計額	25,397	25,000
その他の包括利益累計額合計	342,802	448,680
非支配株主持分	35,087	35,483
純資産合計	1,695,382	1,786,709
負債純資産合計	3,453,900	3,605,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	670,441	650,739
売上原価	464,487	464,295
売上総利益	205,954	186,444
販売費及び一般管理費	156,592	164,653
営業利益	49,361	21,791
営業外収益		
受取利息	508	1,134
受取配当金	1,646	1,508
持分法による投資利益	1,600	—
その他	1,508	2,064
営業外収益合計	5,262	4,706
営業外費用		
支払利息	957	1,501
持分法による投資損失	—	321
その他	2,131	3,296
営業外費用合計	3,088	5,118
経常利益	51,535	21,378
特別利益		
投資有価証券売却益	2,240	746
固定資産売却益	572	93
特別利益合計	2,811	839
特別損失		
投資有価証券評価損	1,033	—
固定資産処分損	1,155	1,319
減損損失	40	1
火災損失	1,633	—
事業構造改善費用	889	1,916
特別損失合計	4,750	3,236
税金等調整前四半期純利益	49,596	18,981
法人税等	19,648	8,805
四半期純利益	29,948	10,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	585
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,831	9,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	29,948	10,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	7,960
繰延ヘッジ損益	167	△114
為替換算調整勘定	128,007	97,470
退職給付に係る調整額	366	△403
持分法適用会社に対する持分相当額	2,442	1,714
その他の包括利益合計	130,704	106,627
四半期包括利益	160,652	116,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,780	115,469
非支配株主に係る四半期包括利益	872	1,334

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,596	18,981
減価償却費	32,615	36,618
減損損失	40	1
のれん償却額	8,488	7,043
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	317
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,007	513
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	199	254
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,208	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△566	950
受取利息及び受取配当金	△2,153	△2,642
支払利息	957	1,501
持分法による投資損益 (△は益)	△1,600	321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,240	△746
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,033	—
固定資産売却損益 (△は益)	△572	△93
固定資産処分損益 (△は益)	1,155	1,319
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,116	17,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,698	△1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,889	△29,191
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,349	△32,031
前受金の増減額 (△は減少)	3,827	1,603
その他	△21,977	13,213
小計	559	34,605
利息及び配当金の受取額	7,269	5,812
利息の支払額	△736	△1,218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,202	△9,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,110	30,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△653	△587
定期預金の払戻による収入	587	588
有形固定資産の取得による支出	△33,566	△45,606
有形固定資産の売却による収入	2,544	1,360
無形固定資産の取得による支出	△5,274	△8,393
投資有価証券の取得による支出	△1,360	△2,643
投資有価証券の売却による収入	2,572	821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,237	—
貸付けによる支出	△4,998	△1,968
貸付金の回収による収入	351	1,088
その他	△93	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,127	△55,085

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,550	511
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	59,000	47,000
長期借入れによる収入	40,000	65,500
長期借入金の返済による支出	△230	△1,178
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,155	△1,907
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△23,593	△24,981
非支配株主からの払込みによる収入	509	—
非支配株主への配当金の支払額	△536	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△166
その他	194	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,737	64,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,080	16,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,580	56,615
現金及び現金同等物の期首残高	242,948	247,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 276,739	※1 304,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社3社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社、連結子会社の清算により2社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
アストム	812百万円	(447百万円)	777百万円	(427百万円)
旭化成医療科技(張家港)有限公司	104百万円	(一百万円)	107百万円	(一百万円)
サンデルタ	90百万円	(45百万円)	97百万円	(49百万円)
計	1,007百万円	(492百万円)	981百万円	(476百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員(住宅資金)	32百万円	22百万円
計	32百万円	22百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が47,571百万円(うち、実質他社負担額207百万円)、当第1四半期連結会計期間が24,595百万円(うち、実質他社負担額181百万円)です。

※2 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	278,602百万円	307,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,863百万円	△3,406百万円
現金及び現金同等物	276,739百万円	304,518百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	23,593 (注)	17.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	339,403	206,622	121,410	667,436	3,005	670,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,147	1,851	5	4,002	10,023	14,026
計	341,550	208,473	121,415	671,438	13,028	684,467
セグメント損益 (営業損益)	26,759	15,270	14,835	56,865	553	57,418

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	56,865
「その他」の区分の利益	553
セグメント間取引消去	△269
全社費用等(注)	△7,787
四半期連結損益計算書の営業利益	49,361

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2022年5月31日付(日本時間)でBionova Holdings, Inc.の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において39,788百万円です。なお、のれんのコストは当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,836	221,062	129,423	647,321	3,418	650,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,685	2,191	1	4,877	9,534	14,411
計	299,521	223,253	129,424	652,198	12,952	665,150
セグメント損益 (営業損益)	7,617	13,412	9,584	30,613	557	31,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,613
「その他」の区分の利益	557
セグメント間取引消去	△246
全社費用等(注)	△9,134
四半期連結損益計算書の営業利益	21,791

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「住宅」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。

1 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	34,952百万円
顧客関連資産	△17,082百万円
商標権	△2,595百万円
受注残	△2,469百万円
修正金額合計	△22,146百万円
のれん(修正後)	12,806百万円

2 のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3 のれん以外の無形固定資産の全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	13年
商標権	19年
受注残	2年
合計	13年

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	135,352	158,343	27,117	320,813	2,675	323,487
米国	29,313	17,482	64,254	111,049	265	111,313
中国	58,135	—	4,823	62,958	23	62,981
その他	116,603	30,798	25,217	172,617	42	172,659
顧客との契約から 生じる収益 (注)2	339,403	206,622	121,410	667,436	3,005	670,441
外部顧客への売上高	339,403	206,622	121,410	667,436	3,005	670,441

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	114,209	157,942	26,418	298,569	3,106	301,675
米国	30,776	22,740	69,640	123,156	240	123,396
中国	54,020	—	4,614	58,634	20	58,654
その他	97,831	40,380	28,750	166,962	53	167,014
顧客との契約から 生じる収益 (注)2	296,836	221,062	129,423	647,321	3,418	650,739
外部顧客への売上高	296,836	221,062	129,423	647,321	3,418	650,739

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.50円	6.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	29,831	9,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	29,831	9,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,290	1,386,066

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第1四半期連結累計期間561千株、当第1四半期連結累計期間1,776千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年5月10日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 24,981百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2023年6月5日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代英紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田将貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の第133期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

